

受 付 印		異 動 届 出 書 (☐ 法人税 ☐ 消費税)		※通算グループ 整理番号			
				※整理番号			
令和 年 月 日 税 務 署 長 殿 次の事項について異動した ので届け出ます。		提出区分		(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 ビル名等 電話() -	
		☐ 通算親法人が提出する場合 ☐ 通算親法人となる法人が提出する場合 ☐ 通算子法人が提出する場合 ☐ 通算子法人となる法人が提出する場合		納 税 地		〒 電話() -	
				(フリガナ) 法 人 名			
				法 人 番 号			
				(フリガナ) 代 表 者 氏 名			
				代 表 者 住 所		〒 電話() -	
		(フリガナ) 送 付 先 ☐ 本店所在地 連 絡 先 ☐ 代表者住所 ☐ その他		〒 ビル名等 電話() -			
事業の種類		事業年度		(自) 月 日 (至) 月 日			
資本金又は 出資金の額		円		地方税の申告期限 の延長の処分(承認)の有無		事業税 有 無 〃 〃 の事業年度から 月間 住民税 有 無 〃 〃 の事業年度から 月間	
資本金等の額		円		従業者総数		人 市内従業者数 人	
異 動 事 項 等		異 動 前		異 動 後		異 動 年 月 日 (登記年月日)	
所 轄 税 務 署		税 務 署		税 務 署			
納税地等を変更した場合		給与支払事務所等の移転の有無 ☐ 有 ☐ 無 (名称等変更有) ☐ 無 (名称等変更無) ※ 「有」及び「無 (名称等変更有)」の場合には「給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書」の提出も必要です。 旧の本店等は、事務所・事業所として (☐ 存続 ☐ 廃止) する					
事業年度を変更した場合		変更後最初の事業年度: (自) 令和 年 月 日 ~ (至) 令和 年 月 日					
合併の場合 ☐ 適格合併 ☐ 非適格合併		分割の場合 ☐ 分割型分割 ☐ 適格 ☐ その他 ☐ 分社型分割 ☐ 適格 ☐ その他		公益法人等で ☐ 収益事業を行う ある 場合 ☐ 収益事業を行わない			
届出内容に該当する ☐ にチェックをしてください。 ☐ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村 に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村 に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人		支 店 ・ 出 張 所 ・ 工 場 等		名 称		所 在 地	
添 付 書 類 等 1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 3 その他 () ※ 税務署への提出は必要ありません。 オンライン 登 記 情 報 提 供 制 度 利 用 の 場 合 都 市 照会番号 発行年月日 年 月 日 年 月 日				電 話 () -		設置 廃止 年月日	
				電 話 () -		. .	
				電 話 () -		. .	
				電 話 () -		. .	
(その他参考となるべき事項)							
税理士署名		事務所所在地		〒 電話() -			
※税務署処理欄		部門		決算期		業種 番号	
						番号	
						入力	
						名簿	

その1 (税務署提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

付		異 動 届 出 書		※整理番号	
受	印				
令和 年 月 日 市 町 村 長 殿 次の事項について異動した ので届け出ます。		提出区分	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地	〒ビル名等 電話() -	
		☐ 通算子法人となる法人が提出する場合 ☐ 通算親法人となる法人が提出する場合 ☐ 通算親法人が提出する場合	納 税 地	〒ビル名等 電話() -	
			(フリガナ) 法 人 名		
			法 人 番 号		
			(フリガナ) 代 表 者 氏 名		
			代 表 者 住 所	〒ビル名等 電話() -	
		(フリガナ) 送 付 先 ☐ 本店所在地 連 絡 先 ☐ 代表者住所 ☐ その他		〒ビル名等 電話() -	
事業の種類		事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日		
資本金又は 出資金の額	円	地方税の申告期限 の延長の処分(承認)の有無	事業税	有無	の事業年度から 月間
資本金等の額	円		住民税	有無	の事業年度から 月間
		従業者総数	人	市内従業者数	人
異 動 事 項 等	異 動 前		異 動 後		異 動 年 月 日 (登記年月日)
所 轄 税 務 署	税 務 署		税 務 署		
納税地等を変更した場合		(記載不要)			
		旧の本店等は、事務所・事業所として(☐ 存続 ☐ 廃止)する			
事業年度を変更した場合		変更後最初の事業年度：(自) 令和 年 月 日 ~ (至) 令和 年 月 日			
合併の場合	☐ 適格合併 ☐ 非適格合併	分割の場合	☐ 分割型分割 : ☐ 適格 ☐ その他 ☐ 分社型分割 : ☐ 適格 ☐ その他		
届出内容に該当する□にチェックをしてください。		公益法人等で ☐ 収益事業を行う ある場合 ☐ 収益事業を行わない			
☐ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村 に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村 に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人		支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	設置 廃止 年月日
添 付 書 類 等	1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記 簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用				・ ・
	3 その他 ()				・ ・
	※ オンライン登記情報提供制度が利用できる区市町村もありますので、事前に提出先へ確認してください。				・ ・
	オンライン 登 記 情 報 提 供 制 度 利 用 の 場 合	照会番号	発行年月日		
	都	年 月 日			
	市	年 月 日			
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名		事務所所在地		〒ビル名等 電話() -	
※処理欄					

その3 (市町村提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(特別区(23区)に事務所等を有する場合、区役所への提出は不要です。)
(国税局・東京都・市町村統一様式用)

付

受

印

異動届出書

(☐ 法人税 ☐ 消費税)

令和 年 月 日

税務署長 殿
都税事務所長 殿
支庁長 殿
市町村長 殿

次の事項について異動したので届け出ます。

※控はこの用紙を複写して各提出機関へお出ください。

提出区分 ☐ 通算親法人が提出する場合 ☐ 通算親法人となる法人が提出する場合 ☐ 通算子法人が提出する場合 ☐ 通算子法人となる法人が提出する場合		(フリガナ) 本店又は主たる事務所の所在地		〒 ビル名等 電話() -			
		納税地		〒 ビル名等 電話() -			
		(フリガナ) 法人名					
		法人番号					
		(フリガナ) 代表者氏名					
		代表者住所		〒 ビル名等 電話() -			
		(フリガナ) 送付先 ☐ 本店所在地 連絡先 ☐ 代表者住所 ☐ その他		〒 ビル名等 電話() -			
事業の種類		事業年度		(自) 月 日 (至) 月 日			
資本金又は出資金の額		円 地方税の申告期限の延長の処分(承認)の有無		事業税 有無 〃 〃 の事業年度から 月間 住民税 有無 〃 〃 の事業年度から 月間			
資本金等の額		円 従業者総数		人 市内従業者数 人			
異動事項等		異動前		異動後		異動年月日 (登記年月日)	
所轄税務署		税務署		税務署			
納税地等を変更した場合		給与支払事務所等の移転の有無 ☐ 有 ☐ 無 (名称等変更有) ☐ 無 (名称等変更無) ※ 「有」及び「無 (名称等変更有)」の場合には「給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書」の提出も必要です。 旧の本店等は、事務所・事業所として (☐ 存続 ☐ 廃止) する					
事業年度を変更した場合		変更後最初の事業年度：(自) 令和 年 月 日 ~ (至) 令和 年 月 日					
合併の場合 ☐ 適格合併 ☐ 非適格合併		分割の場合 ☐ 分割型分割 ☐ 適格 ☐ その他 ☐ 分社型分割 ☐ 適格 ☐ その他		公益法人等で ☐ 収益事業を行う ☐ 収益事業を行わない ある場合			
届出内容に該当する ☐ にチェックをしてください。 ☐ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人		支店・出張所・工場等		名称		所在地 設置廃止 年月日	
添付書類等 1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 3 その他 () ※ 税務署への提出は必要ありません。 オンライン登記情報提供制度利用の場合		照会番号		発行年月日			
		都		年 月 日			
		市		年 月 日			
(その他参考となるべき事項)							
税理士署名		事務所所在地		〒 ビル名等 電話() -			

その4 (控用)

※この控用には、地方税において記載不要の欄も表示されています。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)